

【表紙】

| | |
|------------|--------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 2022年7月29日 |
| 【四半期会計期間】 | 第34期第1四半期（自 2022年3月21日 至 2022年6月20日） |
| 【会社名】 | 株式会社アジュバンホールディングス |
| 【英訳名】 | ADJUVANT HOLDINGS CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役会長兼社長 中村 豊 |
| 【本店の所在の場所】 | 神戸市中央区下山手通五丁目5番5号 |
| 【電話番号】 | 078(351)3100（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部本部長 中川 秀男 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 神戸市中央区下山手通五丁目5番5号 |
| 【電話番号】 | 078(351)3135 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部本部長 中川 秀男 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第33期 第1四半期連結 累計期間 | 第34期 第1四半期連結 累計期間 | 第33期 |
|----------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | 自 2021年3月21日 至 2021年6月20日 | 自 2022年3月21日 至 2022年6月20日 | 自 2021年3月21日 至 2022年3月20日 |
| 売上高 (千円) | 1,138,875 | 1,035,147 | 4,427,063 |
| 経常利益 (千円) | 129,721 | 43,687 | 401,018 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円) | 86,040 | 198,241 | 393,179 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 87,972 | 198,420 | 395,053 |
| 純資産額 (千円) | 3,990,060 | 4,270,451 | 4,317,376 |
| 総資産額 (千円) | 5,177,059 | 5,436,838 | 5,661,751 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 10.77 | 24.77 | 49.13 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 10.73 | - | 49.08 |
| 自己資本比率 (%) | 77.1 | 78.5 | 76.3 |

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第34期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については次のとおりであります。

- ・当社は、カラー剤等のサロン向け業務用美容材料を販売することを目的とした子会社「株式会社シアール・プロフェッショナル」を2022年4月12日に設立いたしました。今回の子会社設立により、販路拡大とサロンとの関係性をより強固なものとし、当社グループの更なる発展を目指すものであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済社会活動の正常化が進むなか景気に持ち直しの動きがみられるものの、ウクライナ情勢の長期化や食料品や日用品など身近なものの相次ぐ値上げなど、国内外の動向に引き続き留意が必要な状況です。

美容業界におきましては、F2層（35歳～49歳の女性）のコロナ禍での高付加価値商品の需要をはじめとした「こだわり消費」のスタイルが増加しており、シャンプーや基礎化粧品が堅調に推移しておりますが、その一方で仕上用化粧品を見直すユーザーが増加するなどしております。当社商品を販売するアジュバンサロンにおいても同様の影響がありました。

売上高につきましては、まだ営業活動に制限があるなか、オンラインを活用するなど、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止に十分注意しながら営業活動を推進した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,035百万円（前年同期比9.1%減）となりました。詳細は区分別売上高の概要を参照ください。なお、アジュバンサロン実稼働軒数は、5,924軒（前年同期比293軒増）となりました。利益面におきましては、売上総利益率の改善がございましたが、売上高の減少、広告宣伝費、人件費、研究開発費などの増加により、営業利益24百万円（前年同期比80.8%減）、経常利益43百万円（前年同期比66.3%減）となりました。また、投資有価証券の譲渡による特別利益263百万円の計上により、親会社株主に帰属する四半期純利益198百万円（前年同期比130.4%増）となりました。

区分別売上高は、売上割戻金を含めて次のとおりであります。

| 区分 | 前第1四半期連結累計期間 | | 当第1四半期連結累計期間 | | 増減額 金額（百万円） | 増減率 （％） |
|-------|--------------|--------|--------------|--------|----------------|------------|
| | 金額（百万円） | 構成比（％） | 金額（百万円） | 構成比（％） | | |
| スキンケア | 458 | 40.3 | 441 | 42.6 | 17 | 3.8 |
| ヘアケア | 742 | 65.1 | 642 | 62.0 | 100 | 13.5 |
| その他 | 23 | 2.1 | 24 | 2.4 | 0 | 2.6 |
| 売上割戻金 | 85 | 7.5 | 72 | 7.0 | 13 | - |
| 合計 | 1,138 | 100.0 | 1,035 | 100.0 | 103 | 9.1 |

(注) 1. ADJUVANT HONG KONG COMPANY LIMITED（連結子会社）及び株式会社2C（連結子会社）の売上高は、「その他」に含んでおります。

2. 売上割戻金は、商品ごとではなく売上高の合計を基準として割戻率を設定しているため、区分ごとに配賦せず合計額で表示しております。

国内海外別売上高は、次のとおりであります。

| 区分 | 前第1四半期連結累計期間 | | 当第1四半期連結累計期間 | | 増減額 金額（百万円） | 増減率 （％） |
|-------|--------------|--------|--------------|--------|----------------|------------|
| | 金額（百万円） | 構成比（％） | 金額（百万円） | 構成比（％） | | |
| 国内売上高 | 1,074 | 94.3 | 968 | 93.6 | 105 | 9.8 |
| 海外売上高 | 64 | 5.7 | 66 | 6.4 | 1 | 2.9 |
| 合計 | 1,138 | 100.0 | 1,035 | 100.0 | 103 | 9.1 |

当社グループは、単一セグメントであるためセグメント別の記載はしていませんが、区分別売上高の概要は以下のとおりであります。

(スキンケア)

スキンケア商品の売上高は、新メイクブランド「rafuna(ラフナ)-base make-」の上市がありました。楽ごもり需要向けに前期上市した「INCHLOSS(フェイス&ボディクリーム)」が一服したこと、全身用日焼け止めキャンペーンの今期未実施などにより前期を下回る結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は441百万円(前年同期比3.8%減)となりました。

(ヘアケア)

ヘアケア商品の売上高は、7月にリニューアルする「Reベーシックライン」の仕入れ調整が一部で行われたことなどにより前期を下回る結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は642百万円(前年同期比13.5%減)となりました。

(その他)

ADJUVANT HONG KONG COMPANY LIMITED(連結子会社)の売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響が続いておりますが、徐々に回復基調にあります。

株式会社2Cにおきましては、ネット広告を順次立ち上げ、順調に販促活動をスタートしております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は24百万円(前年同期比2.6%増)となりました。

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して224百万円減少の5,436百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比較して187百万円減少の3,056百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金389百万円の減少、商品及び製品234百万円の増加、仕掛品52百万円、原材料及び貯蔵品27百万円の各減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して37百万円減少の2,379百万円となりました。主な変動要因は、金融商品の購入、繰延税金資産の取崩しなどによる投資その他の資産合計の減少27百万円によるものであります。

負債合計は前連結会計年度末と比較して177百万円減少の1,166百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して174百万円減少の705百万円となりました。主な変動要因は、未払法人税等の減少151百万円、賞与引当金の増加51百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して3百万円減少の460百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して46百万円減少の4,270百万円となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加198百万円、配当金の支払による減少192百万円、自己株式の取得による減少52百万円によるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、44百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 22,000,000 |
| 計 | 22,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月20日) | 提出日現在発行数(株) (2022年7月29日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 8,043,600 | 8,043,600 | 東京証券取引所 (プライム市場) | 単元株式数100株 (注) |
| 計 | 8,043,600 | 8,043,600 | - | - |

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|---------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2022年3月21日～ 2022年6月20日 | - | 8,043,600 | - | 776,580 | - | 736,511 |

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月20日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|-----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 58,400 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 7,983,200 | 79,832 | (注) |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,000 | - | - |
| 発行済株式総数 | 8,043,600 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 79,832 | - |

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。なお、1単元の株式数は、100株であります。

【自己株式等】

2022年6月20日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%) |
|-----------------------|---------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| 株式会社アジュバン ホールディングス | 神戸市中央区 下山手通5丁 目5番5号 | 58,400 | - | 58,400 | 0.73 |
| 計 | - | 58,400 | - | 58,400 | 0.73 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年3月21日から2022年6月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年3月21日から2022年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月20日) | 当第1四半期連結会計期間 (2022年6月20日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,744,072 | 1,354,379 |
| 売掛金 | 377,887 | 439,638 |
| 商品及び製品 | 717,656 | 952,370 |
| 仕掛品 | 119,646 | 67,496 |
| 原材料及び貯蔵品 | 194,982 | 167,402 |
| その他 | 93,790 | 79,928 |
| 貸倒引当金 | 3,628 | 4,257 |
| 流動資産合計 | 3,244,406 | 3,056,959 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1,126,905 | 1,139,248 |
| 土地 | 579,283 | 579,283 |
| その他 | 442,965 | 443,060 |
| 減価償却累計額 | 707,810 | 728,022 |
| 有形固定資産合計 | 1,441,344 | 1,433,569 |
| 無形固定資産 | | |
| 無形固定資産 | 62,098 | 60,088 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 542,654 | 607,237 |
| 長期貸付金 | 51,025 | 46,187 |
| その他 | 326,452 | 238,976 |
| 貸倒引当金 | 6,230 | 6,180 |
| 投資その他の資産合計 | 913,902 | 886,221 |
| 固定資産合計 | 2,417,345 | 2,379,879 |
| 資産合計 | 5,661,751 | 5,436,838 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 180,751 | 200,466 |
| 未払法人税等 | 174,761 | 22,953 |
| 賞与引当金 | 99,202 | 150,813 |
| その他 | 425,158 | 331,633 |
| 流動負債合計 | 879,873 | 705,866 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付に係る負債 | 52,443 | 51,702 |
| 資産除去債務 | 8,406 | 7,352 |
| 長期未払金 | 384,470 | 384,470 |
| その他 | 19,181 | 16,995 |
| 固定負債合計 | 464,501 | 460,520 |
| 負債合計 | 1,344,375 | 1,166,386 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月20日) | 当第1四半期連結会計期間 (2022年6月20日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 776,580 | 776,580 |
| 資本剰余金 | 748,283 | 748,283 |
| 利益剰余金 | 2,801,599 | 2,806,996 |
| 自己株式 | 5,833 | 58,333 |
| 株主資本合計 | 4,320,630 | 4,273,527 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,482 | 5,959 |
| 為替換算調整勘定 | 2,228 | 2,883 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,254 | 3,075 |
| 純資産合計 | 4,317,376 | 4,270,451 |
| 負債純資産合計 | 5,661,751 | 5,436,838 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月21日 至 2021年6月20日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年6月20日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 1,138,875 | 1,035,147 |
| 売上原価 | 390,333 | 347,471 |
| 売上総利益 | 748,541 | 687,675 |
| 販売費及び一般管理費 | 621,834 | 663,329 |
| 営業利益 | 126,707 | 24,345 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 84 | 65 |
| 受取配当金 | 622 | 77 |
| 受取家賃 | 422 | 425 |
| 為替差益 | 1,430 | 18,385 |
| 貸倒引当金戻入額 | 50 | 50 |
| 雑収入 | 476 | 567 |
| 営業外収益合計 | 3,086 | 19,571 |
| 営業外費用 | | |
| 支払手数料 | - | 228 |
| 雑損失 | 71 | - |
| 営業外費用合計 | 71 | 228 |
| 経常利益 | 129,721 | 43,687 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | - | 263,253 |
| 特別利益合計 | - | 263,253 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 130 | 331 |
| 特別損失合計 | 130 | 331 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 129,591 | 306,609 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 62,590 | 20,880 |
| 法人税等調整額 | 19,039 | 87,487 |
| 法人税等合計 | 43,550 | 108,368 |
| 四半期純利益 | 86,040 | 198,241 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 86,040 | 198,241 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月21日 至 2021年6月20日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年6月20日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 86,040 | 198,241 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 518 | 476 |
| 為替換算調整勘定 | 1,413 | 655 |
| その他の包括利益合計 | 1,932 | 178 |
| 四半期包括利益 | 87,972 | 198,420 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 87,972 | 198,420 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、株式会社シアール・プロフェッショナルを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

売上割戻金(リベート)に係る収益認識

前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」の「その他」に含めて表示していた売上割戻金に係る「未払金」及び「未払費用」は、当第1四半期連結会計期間より、「返金負債」として「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-151項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月21日 至 2021年6月20日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年6月20日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 24,028千円 | 26,601千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年3月21日 至 2021年6月20日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 2021年6月17日 定時株主総会 | 普通株式 | 191,755 | 24 | 2021年3月20日 | 2021年6月18日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年3月21日 至 2022年6月20日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 2022年6月16日 定時株主総会 | 普通株式 | 192,844 | 24 | 2022年3月20日 | 2022年6月17日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年4月22日開催の取締役会決議に基づき、自己株式50,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が52,500千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が58,333千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年3月21日 至 2021年6月20日)

当社グループは、アジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに附帯するサービス業務を営む単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年3月21日 至 2022年6月20日)

当社グループは、アジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに附帯するサービス業務を営む単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(収益認識関係)

収益の分解情報

当社グループは、アジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに附帯するサービス業務を営む単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

| | 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年6月20日) |
|---------------|--|
| スキンケア | 441,081 |
| ヘアケア | 642,078 |
| その他 | 24,489 |
| 売上割戻金 | 72,502 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 1,035,147 |
| その他の収益 | - |
| 外部顧客への売上高 | 1,035,147 |

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月21日 至 2021年6月20日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年6月20日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益 | 10.77円 | 24.77円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 86,040 | 198,241 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 86,040 | 198,241 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 7,992,419 | 8,004,762 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 10.73円 | -円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 26,771 | - |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年7月29日

株式会社アジュバンホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中尾 志都

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アジュバンホールディングスの2022年3月21日から2023年3月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年3月21日から2022年6月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年3月21日から2022年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アジュバンホールディングス及び連結子会社の2022年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人

の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。